

# 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	信州フードスペシャリスト育成プログラム		
実施方法	① WEB ② 通学 ( 昼間 ) ・ 夜間 ( 土日 )		
指定講座番号	2020112-2120012-6		
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  令和2年04月01日	過去一 年の講 座実績  令和06年09月30日まで	入講者数(累積) (24人) 修了者数 (23人)
訓練期間	10ヶ月	総訓練時間	120時間
<b>1. 教育訓練目標</b>			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	履修証明		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	信州大学大学院 伊那キャンパス		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	修了認定基準を満たすこと		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	食品企業の食品製造・食品開発部門の技術者およびリーダー 食品企業の食品製造・食品開発・品質管理部門 地域の特産品を用いての新商品づくり		
<b>2. 教育訓練の内容</b>			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
原料の適性評価	30	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           教材について             本プログラムの授業では、予め定められたテキストを使用するのではなく、最新の講義用資料を各講義担当講師が各自準備、提供しています。そのため、その都度内容・提供媒体が異なるため、内容が固定された同一テキストを毎年毎回使用して授業を行うことはありません。         </div>	
食品製造のための加工技術原理と応用	30		
価値ある食品の開発	20		
開発食品の安全性	10		
環境課題対策	10		
経済性の学習	8		
倫理観の教育	4		
食品の開発	8		
合 計	120		
<b>3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>			
①受講するに当たって必要な実務経験等	食品産業またはそれに関連した産業に1年以上従事している方、又は過去に従事されていた方		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学を卒業した方、又は本プログラムにおいて、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた方		
③その他			

# 一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 前年度内の受講修了者数	23	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	23	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	23	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	23	人			
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	23	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	20	人	②A: 就業者計	23人
	2 非正社員、派遣社員	3	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	23人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	21	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	20	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	23人
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
<b>(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)</b>					
修了生及び所属企業の修了時アンケート結果(9割以上が当講座は有益だったと回答)から、非常に内容が濃く満足度の高いプログラムであるとの評価を得ている。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	授業ごとに単位認定を伴う評価を行うとともに、教育訓練目標に到達しているかを、下記6.に記載の各試験により評価する。				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
修了認定の基準は、講義出席率100%、試験合格点以上とし、補講や追試は認める。 受講報告書の評価(秀優良可不可)は、5段階で判定 本プログラム理解度試験60点以上、初級原価計算70点以上、評価展示会60点以上、技術倫理 eラーニング試験80点以上					

# 一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																															
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	受講生からの質問事項をまとめて講師に送付する。講師より質問に対する回答を得て、全受講生に共有化を図る。 本プログラム理解度試験、初級原価計算試験など筆記試験の結果や評価展示会の講評を直接助言する。																														
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	筆記試験のための練習問題を作成して予習してもらう。																														
8. その他の事項1																															
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 信州大学 (代表者名: 信州大学長 中村 宗一郎 )																														
住所及び連絡先	長野県松本市旭3-1-1 TEL 0263-35-4600																														
施設名称及び施設長名	信州大学大学院 伊那キャンパス (施設長: 信州大学長 中村 宗一郎 )																														
住所及び連絡先	長野県上伊那郡南箕輪村8304 TEL 0265-77-1300																														
給付制度担当部署・者	信州大学農学部信州フードスペシャリスト育成プログラム事務局 (担当者: 木下・前澤 )																														
連絡先	TEL 0265-77-1632																														
一般教育訓練経費 支払い方法	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、必須教材費 0 円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>① 副読本代(税込額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>③ 施設維持費(税込額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td>④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> </table>	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		100,000 円	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	100,000 円			(うち、必須教材費 0 円)		2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円	① 副読本代(税込額)		0 円	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円	③ 施設維持費(税込額)		0 円	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円			100,000 円
1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		100,000 円																													
① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円																													
② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	100,000 円																														
	(うち、必須教材費 0 円)																														
2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円																													
① 副読本代(税込額)		0 円																													
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円																													
③ 施設維持費(税込額)		0 円																													
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円																													
		100,000 円																													
① 一括払																															
② 分割払																															
③ 両方可																															

## 8. その他の事項2: 教育訓練給付制度の適正な利用に必要となる事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料(最大1年分)に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額(クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。)も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等(有価証券等を含みます。)や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了したもとは認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。